

様式第 1 号（第 5 条関係）

由布市特殊詐欺等被害防止対策推進事業費補助金交付申請書兼実績報告書

年 月 日

由布市長 様

申請者 住 所
氏 名
生年月日 年 月 日（満 歳）
電話番号

次のとおり特殊詐欺等防止機能付き電話機等を設置したので、由布市特殊詐欺等被害防止対策推進事業費補助金交付要綱第 5 条の規定により、補助金の交付を申請します。

なお、下記申請内容について、申請の審査に関し、由布市が保有する情報を確認することに同意します。

記

設置場所	☐ 申請者住所と同じ ☐ 申請者住所とは別の場所（下記） （ ）
補助対象経費（購入及び設置）の額	円
補助対象者 （第 2 条第 2 号関係）	☐ 満 6 0 歳以上の者 ☐ 満 6 0 歳以上の者と同一世帯に属する者
添付資料	（１）領収書その他の支払をしたことを証する書類（品名等が記載されているもの）の写し （２）購入した電話機等の機能が確認できる書類（カタログ等）の写し （３）その他市長が必要と認める書類

裏 面

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

また、市が必要な場合には、警察に照会することについて承諾します。

なお、照会で確認された情報は、今後、私が由布市と行う他の契約における確認に利用することに同意します。

記

1 自己又は自己の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

(1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

(2) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

(3) 暴力団員が役員となっている事業者

(4) 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者

(5) 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者

(6) 暴力団（員）に経済上の利益や便宜を供与している者

(7) 役員等が暴力団（員）と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者

(8) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

2 1の(1)から(8)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

年 月 日
由 布 市 長 様

住 所
(ふりがな)

氏 名

生年月日 年 月 日

連 絡 先

※ 市では、由布市暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。